特許協力条約に基づく国際出願

国際出願番号	受理官庁記入欄	
国際出願日		
(受付印)		

顧書	国際出願日					
出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印)					
	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) PCT	030122401				
第 I 欄 発明の名称 タイヤ加硫装置におけるブラダーの?	流体給排ヘッド					
第Ⅱ欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。	•	• .				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配穀;法人は公式の完全な名称を配穀;表	ちて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:				
株式会社 市丸技研 ICHIMARU GIKEN CO.,	LTD.	ファクシミリ番号:				
〒833-0016 日本国福岡県筑後市大字常用 6		加入電信番号:				
601,Ooaza Tunemochi, Ch Fukuoka 833-0016 JAPAN	ikugo-shi,	出願人登録番号:				
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住	^{所 (国名)} : 日本国 JA	PAN				
この個に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者						
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; 表 市 丸 寛 展 ICHIMARU Hi		この欄に記載した者は 次に該当する: 出額人のみである。				
〒833-0016 日本国福岡県筑後市大字常用 6 株式会社市丸技研内		─────────────────────────────────────				
c/o ICHIMARU GIKEN CO. 601,Ooaza Tunemochi, Ch Fukuoka 833-0016 JAPAN		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと) 出版人登録番号:				
TURUORA 000 0010 JATAN		山族八丘或世 7 .				
	^{所 (国名)} : 日本国 JA	PAN				
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出願人である: +べての指定国 米国を除	くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。						
第Ⅳ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	<u> </u>					
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	大理人 共通の)代表者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;表	ちて名は駆便番号及び国名も記載)	電話番号: 092-847-4333				
8159 弁理士 平田 義則 HIRATA Yos 〒814-0002 日本国海岡県海岡市県東京市		ファクシミリ番号:				
7-25, Nishizin 1-chome	〒814-0002 日本国福岡県福岡市早良区西新一丁目7番25号 092-847-4242 092-847-4242 092-847-4242 092-847-4242 092-847-4242					
Sawara-ku, Fukuoka-s Fukuoka 814-0002 JAPAN	hi,	代理人登録番号:				
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内		いる場合は、レ印を付す。				

第V欄	国の指定(は当するロ	にレ即を	サナこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)の	の規定に基づき次の指定を行う。 ほ	かの種類の	O保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に記載する。
広域特	許			
MAP	ARIPO特許: G MWマラウイ Malawi, M	1 Z モサ	ナGhana, GMガンビアGambia, KEケニシビークMozambique, SDスーダンSudan,	S L シエラレオネ Sierra Leone,
	Z Wジンパブエ Zimbabwe には点線上に記載する)	,及びハ	Z タンザニア United Republic of Tanzania, U (ラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の	D国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合
E A	ユーラシア特許:A	Mアル	メニア Armenia、A Z アゼルバイジャン Azerb	aijan,B Yベラルーシ Belarus,
	K G キルギスタン Kyrgyzs Federation, T J タジキス 締約国である他の国	tan, K タンTaj	フカザフスタン Kazakhstan,MDモルドバR ikistan,TMトルクメニスタン Turkmenistan,	epublic of Moldova,R U ロシア Russian 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
D EP	ヨーロッパ特許: A	エオー	ストリア Austria,B EベルギーBelgium,B erland and Liechtenstein,C Yキプロス Cypr	Gブルガリア Bulgaria, CH and L I
			mark, EEエストニアEstonia, ESスペイ:	
	I エイタリア Italy, しし	Jルクセ	l Kingdom, GRギリシャ Greece, HUハンス ンプルク Luxembourg, MCモナコ Monaco, 」 a, SEスウェーデンSweden, SIスロベニア	N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル
	トルコ Turkey, 及びヨーロッ	ッパ特許多	を約と特許協力条約の締約国である他の国	
Y OA	OAPI特許:BF	「ブルキ	ナファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin,C ートジボワール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン (F 中央アフリカ Central African Republic,
			Guinea, G Wギニア・ビサウ Guinea・Bissau, M	
	NEニジェール Niger, S	Nセネ	ガル Senegal,TDチャド Chad,TGトーゴ	Togo. 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー
			他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合</i>	今には点線上に記載する)
国内特	管午 <i>(他の種類の保護又は取り</i> :	扱いを求	める場合には点線上に記載する)	
P AE	アラブ首長国連邦		図 G H ガーナ Ghana	☑ O Mオマーン Oman ☑ P G パプアニューキニア Papua New
	United Arab Emirates アンティグア・バーブーダ		☑ G Mカンピア Gambia ☑ H R クロアチア Croatia	Guinea Rew
MAG	Antigua and Barbuda		☑ H U ハンガリーHungary	☑ P Hフィリピン Philippines
ΜAΙ.	アルバニア Albania		▼ I Dインドネシア Indonesia	☑ P Lポーランド Poland
	アルメニア Armenia		☑ I LイスラエルIsrael	☑ P Tポルトガル Portugal
	オーストリア Austria		☑ I NインドIndia	☑ R Oルーマニア Romania
D AU	オーストラリア Australia		☑ I Sアイスランド Iceland	☑ R Uロシア Russian Federation
DAZ	アゼルバイジャン Azerbaijan		□ J P 日本 Japan	☑ S Cセーシェル Seychelles
,			▼ K E ケニア Kenya	☑ S Dスーダン Sudan
	ボスニア・ヘルツェゴビナ		図 K Gキルギスタン Kyrgyzstan	☑ S E スウェーデン Sweden
	erzegovina		□ K P 北朝鮮	☑ S G シンガポール Singapore
	バルバドス Barbados		Democratic People's Republic of Korea	図 S Kスロバキア Slovakia
	ブルガリア Bulgaria		▼ K R 韓国 Republic of Korea	図 S L シエラレオネ Sierra Leone 図 S Yシリア・アラブ Syrian Arab Republic
1	ブラジル Brazil		☑ K Z カザフスタン Kazakhstan ☑ L Cセントルシア Saint Lucia	☑ T J タジキスタン Tajikistan
1	ベラルーシ Belarus ベリーズ Belize		図 L Kスリランカ Sri Lanka	図 TMトルクメニスタン Turkmenistan
	.カナダ Canada	•••••	ビ L R リベリア Liberia	
	and L I スイス及びリヒテンシ	ィュタイン	区 L S レソト Lesotho	図 T Nテュニジア Tunisia
Switz	zerland and Liechtenstein	-/	VLTリトアニア Lithuania	▼ TRトルコ Turkey
	中国 China		☑ L Uルクセンブルク Luxembourg	図 T Tトリニタード・トパゴ
⊠co	コロンピア Colombia		☑ L ∨ラトピア Latvia	Trinidad and Tobago
ECR	コスタリカ Costa Rica		☑ MAモロッコ Morocco	☑ T Z タンザニア
	「キューハ Cuba		☑MDモルドバ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania ・ ひ A ウクライナ Ukraine
	f== Czech Republic			☑ U G ウガンダ Uganda
	ドイツ Germany		☑MGマダガスカルMadagascar	☑ U S 米国 United States of America
	デンマーク Denmark	•••••	YMKマケドニア旧ユーゴスラビア	
	[ドミニカ Dominica アルジェリア Algeria		共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
	エクアドル Equador		Macedonia 「MNモンゴル Mongolia	☑ ∨ Cセントビンセント及びグレナ
	エストニア Estonia		☑MWマラウイ Malawi	ディ・ン 賭 島 Saint Vincent and the
1	スペインSpain		図M X メキシコ Mexico	Grenadines
	フィンランド Finland		☑M Z モザンピーク Mozambique	☑ V Nベトナム Viet Nam
	英国 United Kingdom		☑ N I ニカラグア Nicaragua	☑ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and
1	グレナダ Grenada		☑ N O ノルウェーNorway	Montenegro
	グルジア Georgia		and the second s	☑ Z A 南アフリカ共和国 South Africa
	-			図 Z Mザンピア Zambia
		.15.1.5.1	and the second s	☑ Z Wジンパブエ Zimbabwe
]	口は、この様式の施行後に特許		9の締約国となった国を指定するためのものである。	
5除く旨の	D表示をした国は、指定から除かれる	る。出願人	則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる 、は、これらの追加される指定が確認を条件としているこ。 プロリアばられたものとれなされることも含ませる。 (作	と、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が

なされない指定は、この期間の軽過時に、出題人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

	3			

第Ⅵ欄 優先権主張								
以下の先の出願に基づく	く優先権を主張する:							
・ 先の出願日	先の出顧番号	先の出願						
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約問盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名				
08.01.03	特願2003-2497	日本国JAPAN						
(2)								
(3)								
(4)								
(5)								
上記の先の出願(ただしことを、受理官庁(日本国	特許庁の長官)に対して請求す	して出願されたものに限る) のうち、以	c権(4) 優先権(5)	その他は追記欄参照				
	(規則 4.10(b)(ii)) :		フスポリア 正国石 こくは正介質の政治	の加盟国のタル(こも1ヶ国を				
		2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを				
先の調査結果の 出願H(H./		査の照会(先の関査が、国際語 出願番号	関査機関によって既に実施又は訂 国名(又は広域官庁					
第四個 申立て								
この出願は以下の申ば	ケス ででで できる こうだい とうだい こうだい かいしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	する欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数				
☐ 第Ⅷ欄(i)	発明者の特定に関	見する 申立て		· · ·				
□ 第VⅢ欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に別	と与えられる国際出願日 見する申立て	における					
■ 第 VII 欄(iii)	先の出願の優先村 出願人の資格に別	鰡を主張する国際出願日 間する申立て	における					
▼ 第 WⅢ欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1				
第Ⅷ欄(v)	不利にならないB て	開示又は新規性喪失の例	外に関する申立:					

第四欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

特願 2003-2497

申立ては実施細則第 214 号に規定する以下の標準文書を使用して作成しなければならない。 第2個 と同梱(i)~(v)の備考の終論部分、及び本頁に特有の事項について第2個(iv)の備考を参照。この機を使用しないときは、この用紙を顧客に含めないこと。

本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである(出願時に申立てを提出する場合)。

日本国 JAPAN

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv)) (米国を指定国とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載されている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。

本申立ては、国際出願 PCT/______を対象としたものである (規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)。

私は、特許請求の範囲を含め、上配国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定している PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。

08. 01. 03

私は、連邦規則法典第37編規則1.56 (37 C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願のPCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。

私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じることをここに申し立てる。さらに、 故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意によ る虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、 ここに申し立てる。

氏名:	市丈	լ.	寛展				٠.								
住所:	日本	国	福岡県筑	後市											· · ·
	、米国の	の州	名(該当する	場合)又	は国名)				•						
郵便のあ	て名:														
		Ŧ	833 - 00	16 日	本国福岡	県筑後	市大字	常用6	0 1 ŧ	朱式会	生市丸技	支研内			
国籍: _	•	日	本国 JAI	AN					,				····	· .	
発明者の	署名:		市文	7. 實、	展		•	日付:.	18.	12. 03	3				•
て国際出	出願の出	調節	発明者の署名 後に申立ての 引者のもので	補充や追加	かなされが	26 の 3 に た場合。署	基づい 名は代	(国際	出願の願	まに発明す は顕後に申	音の署名が 立ての補	ない場合なた。	や、規則 2 なされた	6の31場合)	こ甚づい
_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	\ \	,-,		-21,40,00		-									
氏名: _							• :				٠				
住所:					•	: -							· .		
	、米国の	の 州 =	名(該当する	場合)又	は国名)								· .		
郵便のあっ	て名:									•					
		-							·						
国籍:												;			
発明者の								日付:		·					· .
て国際出	出願の出	頭後	発明者の署名 に申立ての]者のもので	補充や迫力	がなされた			(国際)	出願の願書	ドに発明者 願後に申	fの署名が 立ての補う	ない場合や をや追加が	P、規則 26 なされた	S の 3 に 場合)	甚づい

様式PCT/RO/101 (申立て用紙(iv)) (2001年3月版)

この申立ての続葉として「第四欄(iv)の続き」がある

□の開放機能はなりもからもは、	第1X欄 照合欄;出願の言語		
別細等 ((a) 紙形式での枚数	· —	· 数
日本	明細智(配列表または配列表		: _1
数数の多任状の原本	に樹座する数を除くだって、		:
]		:
を列表	図面 3 枚	3. 包括委任状の原本	·
5.	小計 16 枚	4. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)	·
(の) かまがあるり知道が応求の有益を得わない。		5. 配名押印(署名)の欠落についての説明書	•
7. 国際出版の翻訳文 (翻訳に使用した書籍名を記載する): 6 計 16 枚 (助) コンピュータ競み取り可能な形式のみの (実施制則第801 号(ω)(の)) (①	(いずれも、紙形式での出版の場合はその枚数	6. 優先権書類(上記第 欄の () の番号を記載する):	
(3) ロンピュータ限み取り可能な形式のみの (実施印明第 801 号(a)(ii)) (i)	下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	·
((現施利利策 801 号(a)(i)		8. 香託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:
(a)	(実施細則第 801 号(a)(i))	9. (媒体の種類と枚数も表示する)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(知) 」 コンピューク競み取り可能な形式と同一の		(国際出願の一部を構成しない)	:
(3)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(11) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際関査のための写しを含む追加的 (11) 国際調査のための写しの同一性、又は左横に配載した配列表を含	
媒体の種類 (ハやか が れ)、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数		10 コンピュータ酰み取り可能な配列表に関連する表	:
配列表に関連する表	媒体の種類(アレキンプルテ゚ィスウ、CD-ROM、CD-R、その他)	(i) 実施細則第802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	;
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に配載) 大の他(曹類名を具体的に記載): 要約審とともに提示する図面: 図1 本国際出願の冒語: 日本語 第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印を入の氏名 (名称)を記載し、その水に押印する。 平 田 義 則	配列表	(ii) 実施制則第802 号bの4に基づき提出する国際調査のための写し	
要約費とともに提示する図面: 図1 本国際出願の官語: 日本語 第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 各人の氏名(名称)を配載し、その次に押印する。 平 田 義 則 ②理官庁記入欄 2. 図面	· ·	を含む等しの同一性についての陳述書を添付	
登入の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。 平田義則 平田義列	要約4年とともに提示する図面: 図1		
受理官庁記入欄 — 2. 図面		表者の記名押印 表者の記名押印	
受理官庁記入欄 — 2. 図面			<u> </u>
受理官庁記入欄 —			· ·
受理官庁記入欄 —		Are put	
2. 図面	 	義 則	
【 2. 図面			
2. 図面			· .
1. 国際出願として提出された曹類の実際の受理の日		受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————	2. 図面
受理された	1. 国际出限として提出された啓類の実際の受理の日 		受理された
3. 国際出願として提出された春類を補完する春面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある			
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期	間内の受理の日	
5. 出願人により特定された I S A / 調査手数料朱払いにつき、国際調査機関に 調査用等しを送付していない。	1 5 4		
国際事務局記入欄	記録原本の受理の日:	── 国際事務局記入欄 ────	

P C T	
手 数 料 計 算 用 紙	
願 小杏 八 風 小春	国際出願番号
出願人又は代理人の啓頻記号	
PCT030122401	受理官庁の日付印
出願人	
株式会社 市丸技研	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法)	
第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 F T+S
3. 国際手数料 (注2)	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数	
bl 最初の30枚まで······	54,000 円 b1
b2 30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料 =	
	円 b2
b3 の場合 (第 801 号(a)(ii) 又はコンピュータ散み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> =	円 b3
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	54,000 д в
指定手数料 95 国際出願に含まれる指定数 (注 3)	
5 × 11,600 =	58,000 FD
1 支払うべき指定手数料 1 指定当たりの手数料 の数 (上限は 5) (注 4) (円)	
B及びDに配入した金額を加算し、合計額をIに配入	112,000 円 1
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S及びIに記入した金額を加算し、総額を合計に記入	202,000 円
	습 위
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって	(納付しなければならない。
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示す を提出することにより納付しなければならない。	[†] る国際事務局の口座へ扱込みを証明する 善 面
(注3) 顧客第V捌でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5 指定以上は一章 5 とする。	
L 模式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)	